

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,405,603	25.8	3,228,542	51.0	普通税	3,244,272	95.3	15,730	
地方譲与税	87,561	0.7	87,561	1.4	法定普通税	3,244,272	95.3	15,730	
利子割交付金	10,905	0.1	10,905	0.2	市町村民税	1,109,600	32.6	15,730	
配当割交付金	16,081	0.1	16,081	0.3	個人均等割	30,949	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	20,924	0.2	20,924	0.3	所得割	881,992	25.9	-	
地方消費税交付金	247,867	1.9	247,867	3.9	法人均等割	86,042	2.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	110,617	3.2	15,730	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,780,950	52.3	-	
自動車取得税交付金	23,873	0.2	23,873	0.4	うち純固定資産税	1,773,733	52.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,710	2.1	-	
地方特例交付金	7,124	0.1	7,124	0.1	市町村たばこ税	283,012	8.3	-	
地方交付税	3,836,827	29.0	2,654,309	41.9	釧産税	-	-	-	
普通交付税	2,654,309	20.1	2,654,309	41.9	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,182,511	8.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目的税	161,331	4.7	-	
(一般財源計)	7,656,765	57.9	6,297,186	99.4	法定目的税	161,331	4.7	-	
交通安全対策特別交付金	5,238	0.0	5,238	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	89,392	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	181,903	1.4	12,786	0.2	都市計画税	161,331	4.7	-	
手数料	86,379	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,859,702	14.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	856,165	6.5	-	-	合計	3,405,603	100.0	15,730	
財産収入	45,293	0.3	2,026	0.0					
寄附金	720	0.0	-	-					
繰入金	120,686	0.9	-	-					
繰越金	136,536	1.0	-	-					
諸収入	268,282	2.0	17,907	0.3					
地方債	1,906,200	14.4	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	534,100	4.0	-	-					
歳入合計	13,213,261	100.0	6,335,143	100.0					

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	98.5	94.0
現年計	99.0	95.9
市町村民税	98.0	92.2
純固定資産税		91.4

区分	平成25年度	平成24年度
合計	1,589,604	18,824
病院	338,404	-55,619
下水道	187,410	4,629
介護サービス	1,084	8,735
上水道	-	101
国民健康保険	321,928	123
その他	740,778	264

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	163,943	1.3	-	163,943	
総務費	1,407,478	10.9	19,288	1,227,297	
民生費	4,847,759	37.6	122,009	2,397,140	
衛生費	1,403,160	10.9	89,402	1,298,260	
労働費	11,656	0.1	-	8,188	
農林水産業費	283,773	2.2	85,957	232,234	
商工費	83,519	0.6	-	81,719	
土木費	1,694,147	13.1	443,929	364,462	
消防費	597,854	4.6	191,489	401,885	
教育費	1,086,640	8.4	259,649	828,341	
災害復旧費	26,103	0.2	-	1,282	
公債費	1,302,780	10.1	-	1,250,114	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,908,812	100.0	1,211,723	8,254,865	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,490,241	50.3	4,221,546	4,142,173	60.3
人件費	2,226,918	17.3	2,083,027	2,025,651	29.5
うち職員給	1,504,668	11.7	1,401,772	-	-
扶助費	2,960,543	22.9	888,405	866,408	12.6
公債費	1,302,780	10.1	1,250,114	1,250,114	18.2
元利償還金	1,300,332	10.1	1,247,666	1,247,666	18.2
内訳	1,116,981	8.7	1,073,546	1,073,546	15.6
うち元金	183,351	1.4	174,120	174,120	2.5
うち利子	2,448	0.0	2,448	2,448	0.0
一時借入金利子	5,180,745	40.1	3,562,702	2,426,241	35.3
その他の経費	1,420,230	11.0	1,124,181	617,255	9.0
物件費	29,506	0.2	10,091	10,091	0.1
維持補修費	1,648,998	12.8	1,247,779	943,541	13.7
補助費等	679,489	5.3	667,703	522,102	7.6
うち一部事務組合負担金	1,251,200	9.7	1,063,700	855,354	12.5
繰入金	129,811	1.0	116,951	-	-
積立金	701,000	5.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	1,237,826	9.6	470,617	-	-
投資的経費計	57,504	0.4	57,280	-	-
うち人件費	1,211,723	9.4	469,335	-	-
普通建設事業費	412,901	3.2	23,416	-	-
うち補助	731,226	5.7	442,654	-	-
うち単独	26,103	0.2	1,282	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,908,812	100.0	8,254,865	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,158	12,867	291	283	92	13,870	
2 同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計	30	17	14	14	-	16	
3 公共用地先行取得事業特別会計	5	5	-	-	4	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,300	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	25,156	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	43.93	km ²		
歳入総額	13,213,261	千円	実質赤字比率	90.9 %
歳出総額	12,908,812	千円	実質公債費比率	11.0 %
実質収支	296,436	千円	将来負担比率	90.9 %
標準財政規模	6,768,873	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	13,886,476	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

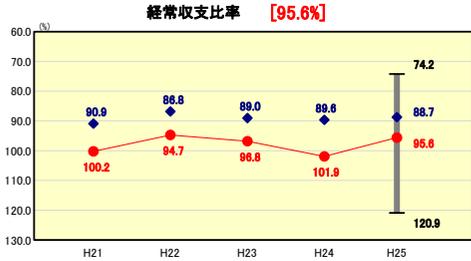
財政力



財政力指数の分析欄

大手電力会社からの税収により0.52と類似団体平均を上回る値となっている。しかしながら、企業収益の低迷や固定資産税の減収などで低下の傾向となっており、特に東日本大震災以降、大手電力会社などの主要企業の業績の悪化もあり、税収は減少傾向となっている。税収面での厳しい状況が今後も予想される中、コンビニ収納による利便性の向上、滞納管理による徴収体制の強化など、引き続き税の徴収率の改善、企業誘致の推進など歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与の適正化など歳出抑制に取り組むことにより、財政基盤の強化に努める。

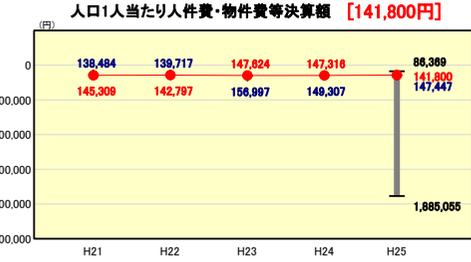
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入において、農業所得などの増収で市税の若干の増や普通交付税なども増加したことで、歳入全体では減少したが、歳出がそれ以上に減少したため、前年度より6.3%改善し100%を切ることとなった。しかしながら、類似団体の平均値を大きく上回っており、今後も引き続き財政健全化計画に則り、市税の徴収強化などによる自主財源の確保に努めながらも、定員管理及び給与の適正化、事務事業の見直し、経費の節減合理化などに努め、より一層の財政健全化をあらゆる側面から推進していく。

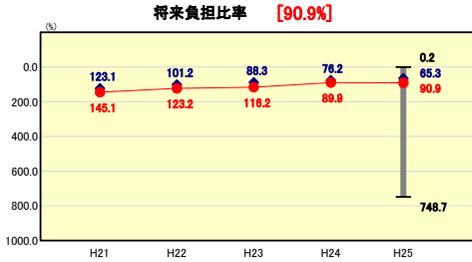
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費では職員数の削減、物件費では経常的な経費の1割カットなどを行い削減に努めてきたところであり、前年度と比較すると人口1人当たりの決算額は微減となり、類似団体平均も若干下回る状況となった。平成22年度までは類似団体平均を上回る状況で推移してきたが、人件費などの歳出削減の取り組みの成果が出てきたものと思われる。今後も、歳出内容の見直しに取組み、歳出の抑制と適正な定員管理に努めていく。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

土地開発公社の解散に際し発行した第3セクター等改革推進債の増により、将来負担比率は前年度比1.0%増となった。ここ数年、改善傾向にはあるものの類似団体平均を上回る結果となっている。現在、市内中学校の改築事業等を進めており、増加要因もあるが、後世への過大な負担を残すことのないよう負担を軽減し、公営企業・一部事務組合とも合わせて、より一層の財政健全化を推進していく。

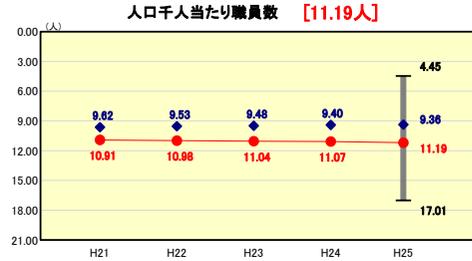
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

同対策事業等の大型事業や一部事務組合における施設整備事業の起債の償還終了、事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を下回っており、前年度より1.1%減少した。しかしながら、土地開発公社の解散に際し発行した第3セクター等改革推進債の元利償還が生じるため、また市内中学校の改築事業や南海・東南海地震といった大規模災害への対応など、今後は若干増加する見込みである。緊急度や住民ニーズを的確に把握し、引き続き事業の実施を厳選した上で、安定した財政運営に努めていく。

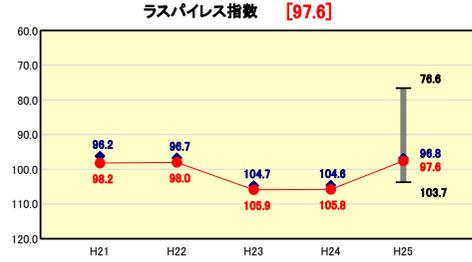
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

関西電力御坊発電所の防災対策基準を充たすための消防職員の拡充や福祉施策を充実するための福祉職員の配置など、また、人口の減少による母数の減により前年度より0.12人の微増となり、類似団体平均を上回っているが、事務事業の見直し及び組織機構の見直しを積極的に進めてきた中、当初の集中改革プランで定めた退職者に対する5割以下の補充を限度とするなどして、目標を上回る削減を達成したことを踏まえ、今後は現行の職員数を維持、平成27年度閉債の紀の国わかやま国体に向けての準備体制構築など新たな業務増の対応の必要性も加味した325名を平成30年4月時点での目標職員数に設定し、今後も引き続き適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄

類似団体より若干高いが、平成18年度の給与構造改革での取り組みで給与体系の見直しを行うなど適正化に努めてきたことや、国の要請に基づく地方公務員給与等引下げの対応等により、前年よりも8.2ポイント減少した。今後も国県の方針・指導に基づき、他市の状況も踏まえながら引き続き健全な給与制度の構築と、指数の改善を図り、類似団体に近づけるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

和歌山県御坊市

経常収支比率の分析

人口	25,300人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,156人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	43.93km ²		実質公債費比率	11.0%
歳入総額	13,213,261千円		将来負担比率	90.9%
歳出総額	12,908,812千円		市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
実質収支	296,436千円		(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1
標準財政規模	6,768,873千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 23/172 全国平均 13.7 和歌山県平均 11.9

物件費の分析欄

物件費の1割カット等、徹底した歳出の削減に取り組んでおり類似団体の平均を下回っている。今後も経費の内容を十分に精査しながら、歳出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 155/172 全国平均 23.7 和歌山県平均 24.7

人件費の分析欄

退職者数の5割以内の補充採用等の定員適正化に努めてきたところであるが、平成25年度は、国の要請による職員給与等の引下げなどで前年度比3.0%減となった。しかし、依然として、類似団体を大きく上回っているのは、関西電力御坊発電所の防災対策基準を充たすための消防職員の拡充や福祉施策を充実するための福祉職員の配置などのため、類似団体を上回っていると考えられる。集中改革プランにより、今後も引き続き適正な定員管理に努めていく。



類似団体内順位 126/172 全国平均 10.0 和歌山県平均 9.0

補助費等の分析欄

一部事務組合の経常的負担金の減により、前年度比2.2%減となったが、依然として類似団体の平均を上回っている。今後も補助金については、目的が達成されたと思われるものや不明瞭な補助金等は廃止をするなど、更なる削減を検討していき、負担金についても、内容を精査し削減を求めていくとともに、一部事務組合においては、起債の償還が終了してきている中、その負担金が大比率を占めることから、一部事務組合と合わせて歳出削減に取り組んでいく。



類似団体内順位 164/172 全国平均 11.3 和歌山県平均 9.5

扶助費の分析欄

障害者福祉対策の充実や児童福祉対策、高齢化が進んでいることによる老人福祉対策など、また、以前から生活保護率が高いことから類似団体平均を大きく上回り、前年度比で0.6%増となり、扶助費の額は、年々上昇傾向にある。対策として、生活保護世帯の自立を促すために就労支援員の配置等を行い、単独施策の内容が財政力に比して過重となっていないかなどの調査を行うなど積極的な見直しに取り組んでいく。



類似団体内順位 44/172 全国平均 12.9 和歌山県平均 15.6

その他の分析欄

他会計繰出金等で類似団体の平均よりも下回っている。しかし、社会保障給付の増加に伴い介護保険や後期高齢者医療といった医療給付費の増加が見込まれることや、公共下水道事業の元利償還金が増加していくことから、社会保障給付については過度の利用等を適正に指導し、健全な制度運営に取り組んでいく。公共下水道事業などは計画に則り進めているが、接続状況など経営状況を精査し、必要があれば、計画の見直しや検証を行う。



類似団体内順位 76/172 全国平均 18.6 和歌山県平均 20.8

公債費の分析欄

起債の償還額が年々減ってきており、類似団体の平均を下回り、財政健全化に向けて改善傾向がみられる。しかし、今後、土地開発公社の解散に際し発行した第3セクター等改革推進債等の元利償還が生じ、公債費の増が見込まれることから、継続・単独事業の抑制や事業の実施をより一層厳選し、適正な起債の活用・管理に努める。



類似団体内順位 154/172 全国平均 71.6 和歌山県平均 70.7

公債費以外の分析欄

人件費や扶助費、補助費等が類似団体に比べて高いため、公債費以外としても類似団体の平均を上回っているが、人件費、補助費等で改善が見られたため前年度より5.4%改善している。それぞれの対策において真摯に取り組むことで、健全化に向けて徹底した歳出削減抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

和歌山県御坊市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,226,918	88,020	83,170	5.8
賃金(物件費)	196,574	7,770	7,053	10.2
一部事務組合負担金(補助費等)	182,060	7,196	8,860	▲18.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	144,725	5,720	837	583.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	164,755	6,512	3,453	88.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,504	2,273	1,923	18.2
▲退職金	▲146,614	▲5,795	▲10,272	▲43.6
合計	2,825,922	111,697	95,028	17.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.19	9.36	1.83
ラスパイレース指数	97.6	96.8	0.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

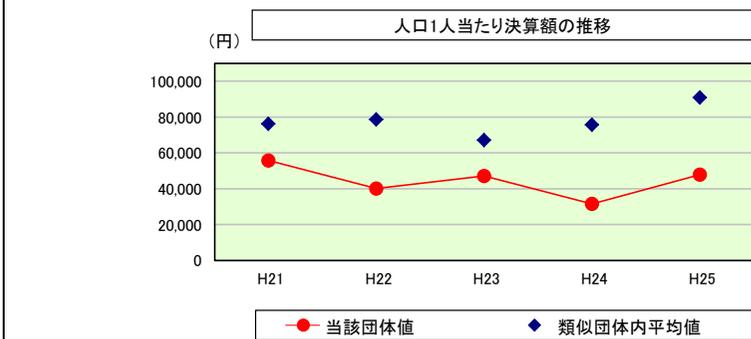


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,300,332	51,397	65,071	▲21.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	114,760	4,536	17,560	▲74.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	164,964	6,520	3,274	99.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,387	-
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲141,890	▲5,608	▲4,282	31.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲843,570	▲33,343	▲54,179	▲38.5
合計	594,596	23,502	28,861	▲18.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

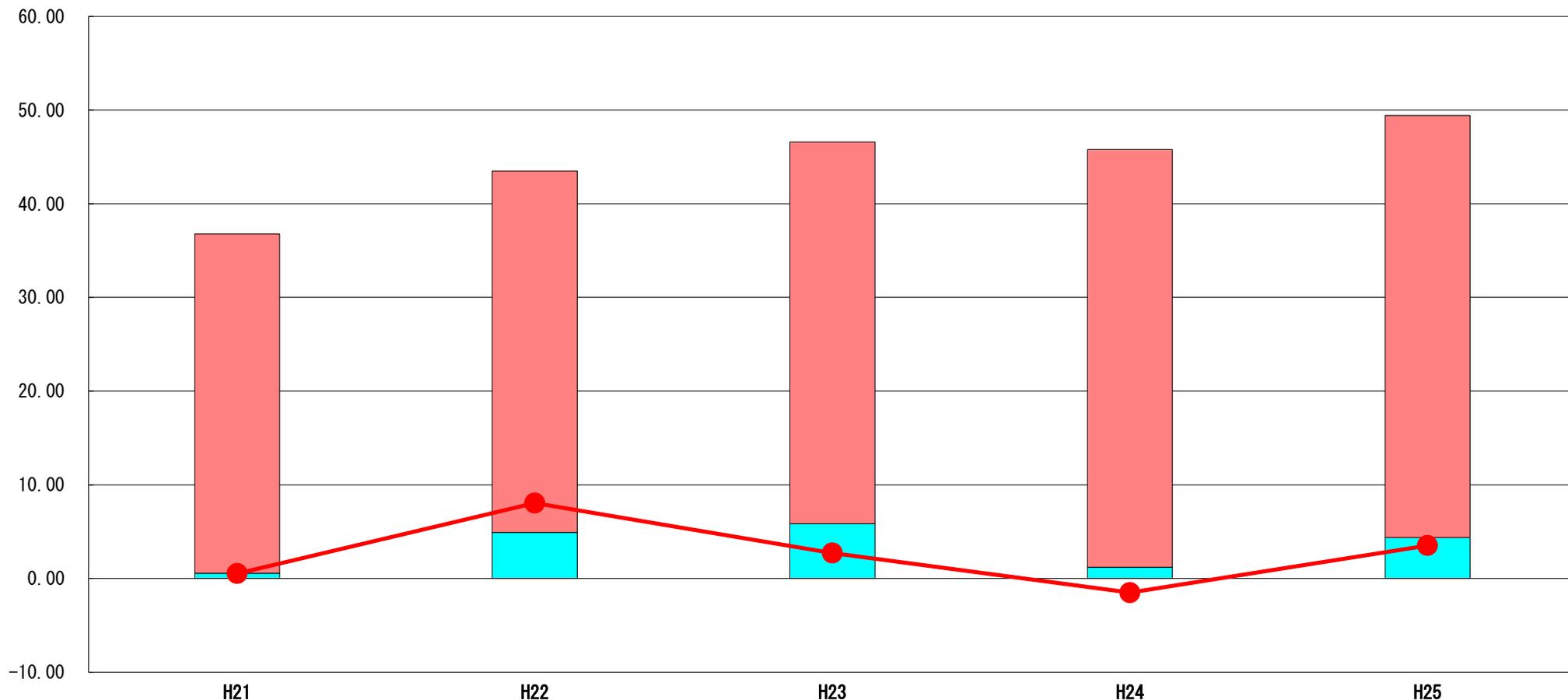
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,447,368	55,814	8.5	76,282	25.0	▲16.5
うち単独分	892,084	34,401	1.0	41,092	31.8	▲30.8
H22	1,035,402	40,175	▲28.0	78,670	3.1	▲31.1
うち単独分	649,074	25,185	▲26.8	38,094	▲7.3	▲19.5
H23	1,205,484	47,180	17.4	67,201	▲14.6	32.0
うち単独分	1,069,689	41,865	66.2	35,210	▲7.6	73.8
H24	804,978	31,600	▲33.0	75,709	12.7	▲45.7
うち単独分	673,189	26,427	▲36.9	35,212	0.0	▲36.9
H25	1,211,723	47,894	51.6	90,961	20.1	31.5
うち単独分	731,226	28,902	9.4	37,720	7.1	2.3
過去5年間平均	1,140,991	44,533	3.3	77,765	9.3	▲6.0
うち単独分	803,052	31,356	2.6	37,466	4.8	▲2.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

和歌山県御坊市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		36.22	38.60	40.76	44.58	45.04
 実質収支額		0.55	4.91	5.84	1.20	4.38
 実質単年度収支		0.53	8.05	2.71	▲ 1.52	3.51

分析欄

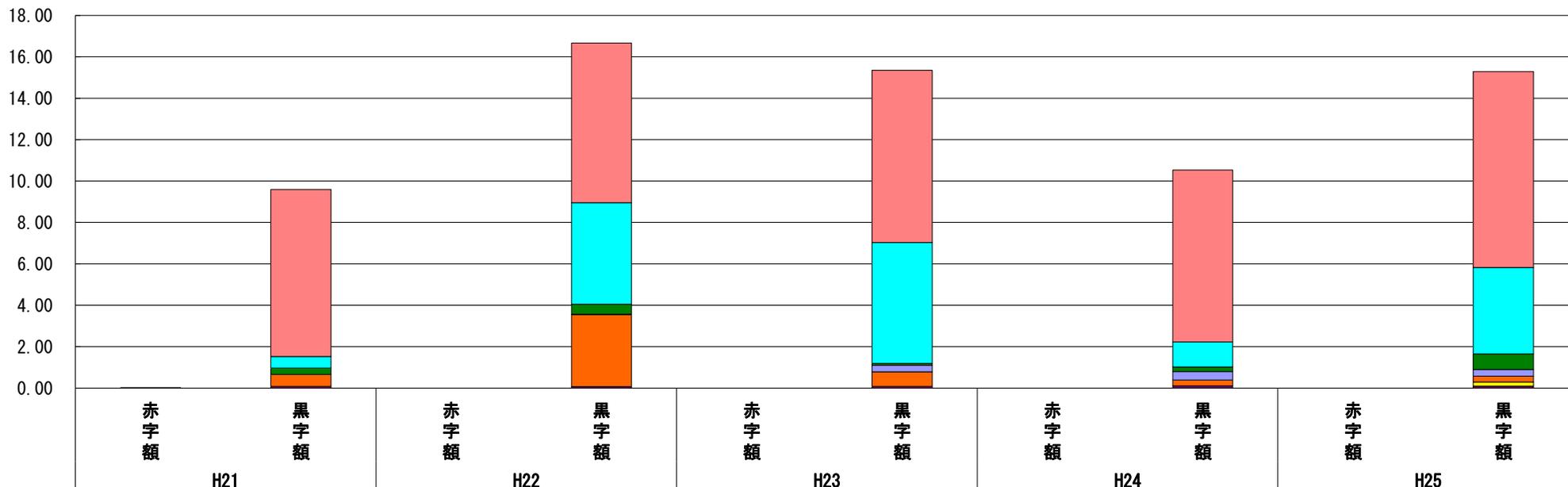
平成25年度では、個人所得の増収による市税の増や地方交付税が増となった中でも、歳入が前年度より3.0%の減となったが、歳出で4.3%の減となり、歳入の減少より歳出の減少が大きかったことで、実質収支は改善され、実質単年度収支も黒字へと回復した。前年に引き続いて財政調整基金からの繰入を行わず決算となった。しかし、市税は企業収益の低迷や固定資産税の減収など厳しいものと予想され、また、地方交付税も大きな伸びは期待できない状況の中で、歳入の確保と歳出の抑制等、今後も健全化への取り組みを継続していき、安定した財政運営に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

和歌山県御坊市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		8.07	7.71	8.32	8.31	9.46
一般会計		0.55	4.91	5.84	1.20	4.18
介護保険特別会計		0.31	0.48	0.09	0.23	0.75
公共下水道事業特別会計		0.00	0.02	0.32	0.40	0.33
国民健康保険特別会計		0.58	3.48	0.70	0.29	0.28
同和対策住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.20
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.07	0.08	0.10	0.09
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		▲ 0.02	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計の収支が改善したため、前年度より全体的に黒字幅が大幅に増加している。各会計では、事業計画に基づき、安定した制度運営に努めているところであるが、今後も事業の見直しや制度の適正な運営を心掛けて取り組んでいく。

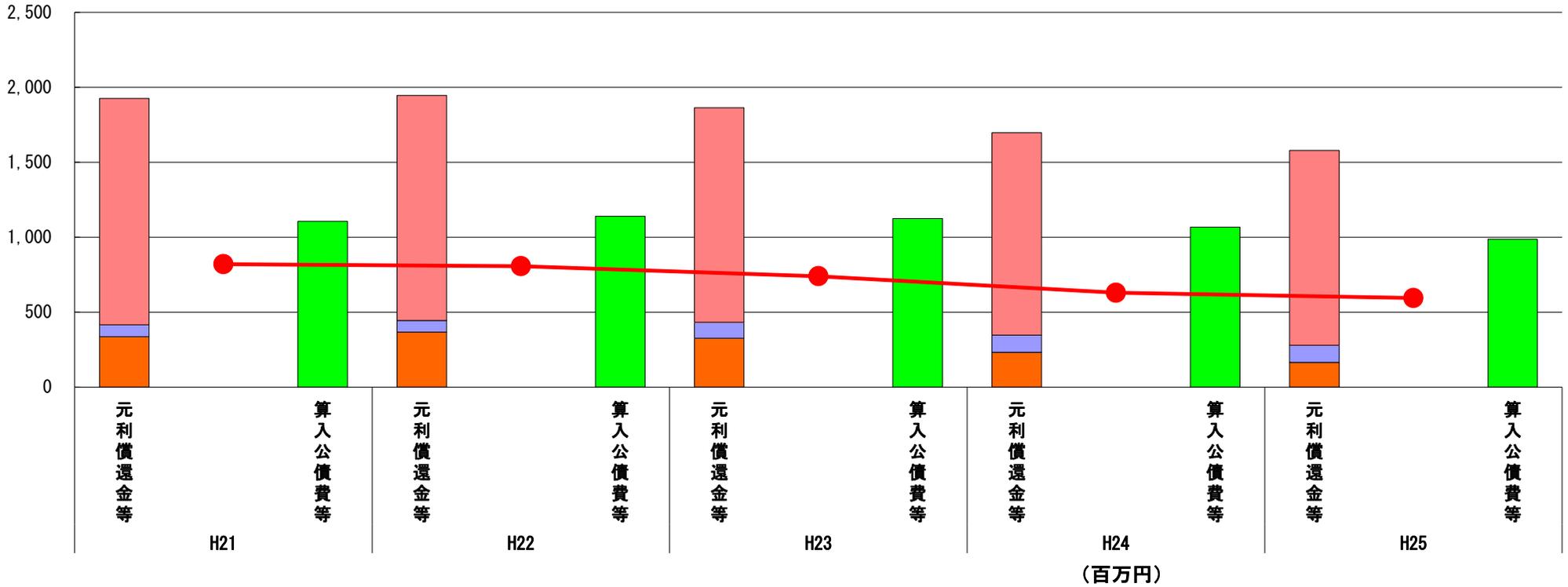
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

和歌山県御坊市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,512	1,501	1,433	1,351	1,300
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		79	78	106	114	115
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		336	367	326	232	165
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,107	1,140	1,125	1,068	986
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		820	806	740	629	594

分析欄

同和対策事業や一部事務組合の施設整備事業などの償還が終了してきており、元利償還金の額は減少している。また、公的補償金免除繰上償還に伴う借換債の活用などで公債費の抑制に努め、財政健全化に取り組んできたところである。しかし、市内中学校の改築事業や南海・東南海地震といった大規模災害への対応、土地開発公社の解散に際し発行した第3セクター等改革推進債の増などのため、公債費が若干増加する見込みで、事業の優先順位等を見定めて、交付税措置のある有利な起債を活用しつつ、今後も引き続き健全化に取り組む、安定した財政運営に努める。

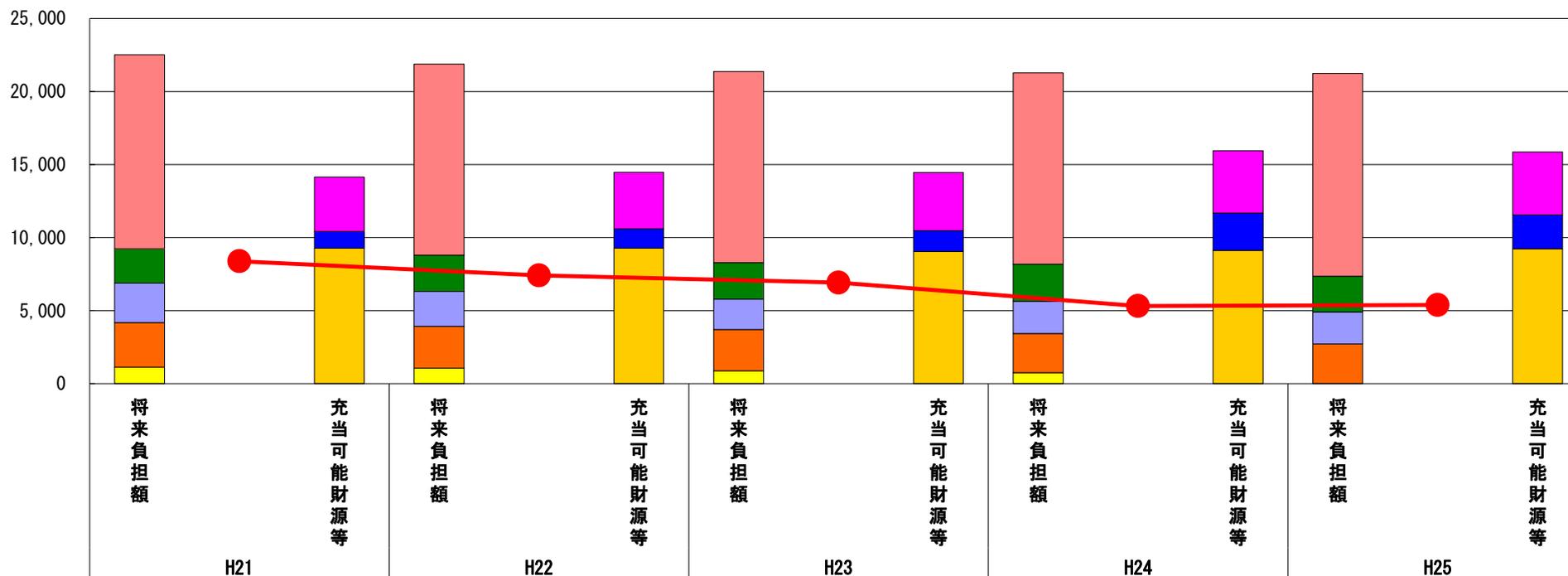
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

和歌山県御坊市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,297	13,079	13,082	13,097	13,886
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,337	2,485	2,506	2,539	2,450
	組合等負担等見込額		2,710	2,382	2,064	2,198	2,183
	退職手当負担見込額		3,040	2,871	2,833	2,693	2,725
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,138	1,056	881	742	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,714	3,866	3,981	4,278	4,313
	充当可能特定歳入		1,146	1,334	1,427	2,555	2,306
	基準財政需要額算入見込額		9,278	9,267	9,043	9,121	9,239
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,385	7,405	6,916	5,316	5,386

分析欄

土地開発公社の解散に際し発行した第3セクター等改革推進債の増により将来負担額が増加している。今後、市内中学校の改築事業や公共下水道事業などの継続事業、また公共施設の老朽化に伴う更新の可能性もあるため、負担増の要因も懸念されるところであるが、世代間負担の公平性の観点から後世への過大な負担を残すことのないよう、事業の優先順位等を見定め、公共施設等の在り方の検討を進め負担の平準化を図るなど財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。